

法人単位資金収支計算書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	10,300,000	10,770,028	△470,028	
	障害福祉サービス等事業収入	573,271,000	573,378,486	△107,486	
	借入金利息補助金収入	142,000	141,750	250	
	経常経費寄附金収入	1,300,000	100,000	1,200,000	
	受取利息配当金収入	7,000	3,202	3,798	
	その他の収入	8,655,000	6,701,852	1,953,148	
	事業活動収入計(1)	593,675,000	591,095,318	2,579,682	
	支出				
	人件費支出	425,518,000	417,245,799	8,272,201	
	事業費支出	127,701,000	109,563,941	18,137,059	
事務費支出	36,720,000	27,428,951	9,291,049		
就労支援事業支出	9,400,000	9,357,831	42,169		
支払利息支出	142,000	141,750	250		
その他の支出	2,500,000	1,525,300	974,700		
事業活動支出計(2)	601,981,000	565,263,572	36,717,428		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△8,306,000	25,831,746	△34,137,746		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	3,150,000	3,148,000	2,000	
	固定資産売却収入	50,000	50,000		
	施設整備等収入計(4)	3,200,000	3,198,000	2,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	3,150,000	3,150,000		
固定資産取得支出	19,266,000	17,767,715	1,498,285		
ファイナンス・リース債務の返済支出	5,170,000	5,117,628	52,372		
施設整備等支出計(5)	27,586,000	26,035,343	1,550,657		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△24,386,000	△22,837,343	△1,548,657		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)	404,000		404,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△33,096,000	2,994,403	△36,090,403	
前期末支払資金残高(12)		318,519,159	318,519,159		
当期末支払資金残高(11)+(12)		285,423,159	321,513,562	△36,090,403	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和4年4月1日 （至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	10,770,028	8,498,670	2,271,358
	障害福祉サービス等事業収益	573,378,486	547,971,105	25,407,381
	経常経費寄附金収益	100,000	1,650,000	-1,550,000
	サービス活動収益計(1)	584,248,514	558,119,775	26,128,739
	費用			
	人件費	416,591,361	405,526,971	11,064,390
	事業費	109,563,941	103,654,686	5,909,255
	事務費	27,428,951	26,866,284	562,667
	就労支援事業費用	9,357,831	8,360,692	997,139
減価償却費	58,668,207	66,618,609	-7,950,402	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-17,356,410	-24,612,706	7,256,296	
貸倒損失額	0	0	0	
貸倒引当金繰入	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	604,253,881	586,414,536	17,839,345	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	-20,005,367	-28,294,761	8,289,394	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	141,750	213,000	-71,250
	受取利息配当金収益	3,202	3,204	-2
	社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	6,701,852	5,325,527	1,376,325
	サービス活動外収益計(4)	6,846,804	5,541,731	1,305,073
	費用			
	支払利息	141,750	213,000	-71,250
	社会福祉連携推進業務借入金支払利息	0	0	0
	その他のサービス活動外費用	1,525,300	1,932,120	-406,820
サービス活動外費用計(5)	1,667,050	2,145,120	-478,070	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	5,179,754	3,396,611	1,783,143	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	-14,825,613	-24,898,150	10,072,537	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	3,148,000	4,648,000	-1,500,000
	固定資産受贈額	0	0	0
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計(8)	3,148,000	4,648,000	-1,500,000
	費用			
固定資産売却損・処分損	3	4	-1	
国庫補助金等特別積立金積立額	3,148,000	4,648,000	-1,500,000	
その他の特別損失	0	0	0	
特別費用計(9)	3,148,003	4,648,004	-1,500,001	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	-3	-4	1	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	-14,825,616	-24,898,154	10,072,538	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	597,804,688	622,702,842	-24,898,154
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	582,979,072	597,804,688	-14,825,616
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	582,979,072	597,804,688	-14,825,616

法人単位貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	343,559,243	339,934,308	3,624,935	流動負債	49,672,911	49,696,817	-23,906
現金預金	246,031,440	247,270,668	-1,239,228	事業未払金	18,280,987	17,697,740	583,247
事業未収金	97,418,925	91,355,381	6,063,544	その他の未払金	0	0	0
未収金				社会福祉連携推進業務短期運営資金借入金	0	0	0
未収補助金		1,135,055	-1,135,055	1年以内返済予定社会福祉連携推進業務短期運営資金借入金	0	0	0
立替金	108,878	173,204	-64,326	1年以内返済予定設備資金借入金	3,150,000	3,150,000	0
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務長期貸付金	0	0	0	1年以内返済予定社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金	0	0	0
社会福祉連携推進業務短期貸付金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	5,117,628	5,117,628	0
貸倒引当金	0	0	0	預り金	4,271	4,271	-4,271
				職員預り金	3,764,694	3,713,138	51,556
				賞与引当金	19,359,602	20,014,040	-654,438
固定資産	941,835,256	982,735,752	-40,900,496	固定負債	28,375,382	36,643,010	-8,267,628
基本財産	838,398,861	881,206,335	-42,807,474	社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0	0	0
土地	122,701,974	122,701,974	0	設備資金借入金	3,150,000	6,300,000	-3,150,000
建物	704,696,887	747,504,361	-42,807,474	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金	0	0	0
定期預金	11,000,000	11,000,000	0	リース債務	25,225,382	30,343,010	-5,117,628
その他の固定資産	103,436,395	101,529,417	1,906,978	負債の部合計	78,048,293	86,339,827	-8,291,534
土地							
建物	28,653,183	25,580,431	3,072,752	純資産の部			
構築物	2,697,030	3,297,258	-600,228	基本金	310,702,449	310,702,449	0
車輜運搬具	8,635,437	7,235,595	1,399,842	国庫補助金等特別積立金	293,614,686	307,823,096	-14,208,410
器具及び備品	8,859,736	10,134,364	-1,274,628	その他の積立金	20,000,000	20,000,000	0
建設仮勘定	4,422,000	4,422,000	0	人件費積立金	0	0	0
有形リース資産	28,012,301	32,472,581	-4,460,280	修繕積立金	20,000,000	20,000,000	0
人件費積立資産	0	0	0	備品等購入積立金	0	0	0
修繕積立資産	20,000,000	20,000,000	0	次期繰越活動増減差額	583,029,071	597,804,688	-14,775,617
備品等購入積立資産	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	-14,775,617	-24,898,154	10,122,537
ソフトウェア	294,188	289,308	4,880				
無形リース資産	1,862,520	2,519,880	-657,360	純資産の部合計	1,207,346,206	1,236,330,233	-28,984,027
社会福祉連携推進業務長期貸付金	0	0	0				
貸倒引当金	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,285,394,499	1,322,670,060	-37,275,561
資産の部合計	1,285,394,499	1,322,670,060	-37,275,561				

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－ 定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）－ 定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。

(6) 拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 四ツ葉園拠点(社会福祉事業)

「法人本部」

「施設入所支援」

「生活介護」

「短期入所」

「日中一時支援」

「相談事業」

「共同生活援助」

「共同生活援助短期入所」

イ 通所施設拠点(社会福祉事業)

「雷鳥苑 就労継続B型」

「雷鳥苑 生活介護」

「雷鳥苑 日中一時支援」

「さつき苑 就労継続B型」

「さつき苑 生活介護」

「さつき苑 日中一時支援」

「つつじ苑 就労継続B型」

「つつじ苑 生活介護」

「つつじ苑 日中一時支援」

「工房よつば 就労継続B型」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	122,701,974	0	0	122,701,974
建物	747,504,361	0	42,807,474	704,696,887
定期預金	11,000,000	0	0	11,000,000
合 計	881,206,335	0	42,807,474	838,398,861

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	115,212,294 円
建物（基本財産）	569,054,993 円
計	684,267,287 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	6,300,000 円
計	6,300,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,658,605,030	953,908,143	704,696,887
建物	79,844,440	51,191,257	28,653,183
構築物	21,810,000	19,112,970	2,697,030
車両運搬具	54,967,965	46,332,528	8,635,437
器具及び備品	50,652,610	41,792,874	8,859,736
有形リース資産	46,819,908	18,807,607	28,012,301
合 計	1,912,699,953	1,131,145,379	781,554,574

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－ 定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）－ 定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 四ツ葉園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㉑))

- ア 法人本部
- イ 施設入所支援
- ウ 生活介護
- エ 短期入所
- オ 日中一時支援
- カ 相談事業
- キ 共同生活援助
- ク 共同生活援助短期入所

- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㉒))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	122,701,974	0	0	122,701,974
建物	696,012,067	0	39,433,115	656,578,952
定期預金	11,000,000	0	0	11,000,000
合計	829,714,041	0	39,433,115	790,280,926

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	115,212,294 円
建物（基本財産）	568,429,060 円
計	683,641,354 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	6,300,000 円
計	6,300,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,525,674,780	869,095,828	656,578,952
建物	30,541,440	23,533,311	7,008,129
構築物	21,579,000	18,881,971	2,697,029
車輛運搬具	25,945,998	23,647,955	2,298,043
器具及び備品	33,088,189	26,825,220	6,262,969
有形リース資産	45,640,296	18,386,317	27,253,979
合計	1,682,469,703	980,370,602	702,099,101

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く) — 定額法
- ・無形固定資産 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 通所施設拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊸))

- ア 雷鳥苑 就労継続B型
- イ 雷鳥苑 生活介護
- ウ 雷鳥苑 日中一時支援
- エ さつき苑 就労継続B型
- オ さつき苑 生活介護
- カ さつき苑 日中一時支援
- キ つつじ苑 就労継続B型
- ク つつじ苑 生活介護
- ケ つつじ苑 日中一時支援
- コ 工房よつば 就労継続B型

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊹)) は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	51,492,294	0	3,374,359	48,117,935
合計	51,492,294	0	3,374,359	48,117,935

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	625,933 円
計	625,933 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）（四ツ葉園拠点）	6,300,000 円
計	6,300,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	132,930,250	84,812,315	48,117,935
建物	49,303,000	27,657,946	21,645,054
構築物	231,000	230,999	1
車輛運搬具	29,021,967	22,684,573	6,337,394
器具及び備品	17,564,421	14,967,654	2,596,767
有形リース資産	1,179,612	421,290	758,322
合計	230,230,250	150,774,777	79,455,473

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし